

健康経営企業における ヘルスケアサービスの活用事例

2022年3月
経済産業省 近畿経済産業局

- ▶ 「健康経営」・「健康経営優良法人」とは
- ▶ 「健康経営優良法人」の認定要件について
- ▶ 取組事例
 - ① 食生活の改善に向けた取り組み
株式会社中農製作所×大塚ウエルネスベンディング株式会社
 - ② 運動機会の増進に向けた取り組み
山本光学株式会社×株式会社タニタヘルスリンク
 - ③ 女性の健康保持・増進に向けた取り組み
大阪信用金庫×株式会社With Midwife
 - ④ メンタルヘルス不調者への対応に関する取り組み
コクヨ株式会社×株式会社リードウェル
- ▶ 健康経営関連資料・データの紹介

はじめに

近畿経済産業局では、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営」の推進に取り組んでおります。

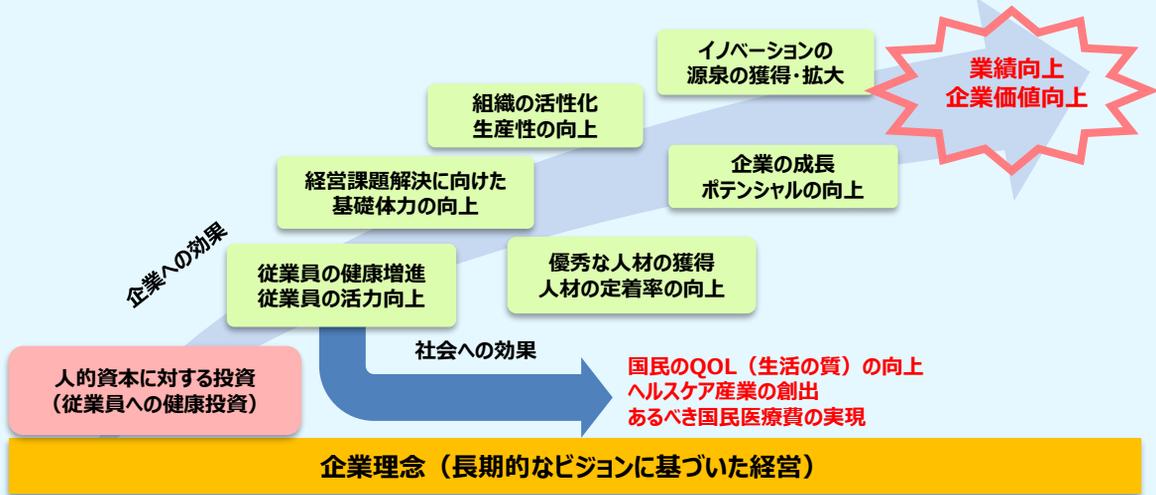
健康経営に取り組むためには、従業員の健康課題を把握することが重要です。多様な健康課題に対して、健康経営の考え方に基づいた具体的な取組を行うことが求められますが、自社のリソースだけで取り組むには限界もあり、外部のヘルスケアサービスを活用することが一つの有効な方策として考えられます。

そこで、健康経営の実践において外部ヘルスケアサービスを取り込みやすい4つの認定要件（食、運動、女性、メンタルヘルス）を中心に、健康経営優良法人2021認定企業における活用事例を取りまとめました。

多くの皆様に御覧いただき、外部ヘルスケアサービス導入による健康経営の取組の参考にしていただければ幸いです。

健康経営とは

「健康経営」とは、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践することです。企業理念に基づき、従業員等への健康投資を行うことは、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらす、結果的に業績向上や株価向上につながると期待されます。



健康経営優良法人とは



「健康経営優良法人認定制度」とは、健康経営に取り組む企業等の「見える化」をさらに進めるため、上場企業に限らず、未上場の企業や、医療法人等の法人を「健康経営優良法人」として認定する制度です。経済産業省が制度設計を行い、日本健康会議（※）が認定しています。6回目の認定となる「健康経営優良法人2022」では、大規模法人部門に2,299法人、中小規模法人部門に12,225法人が認定されています。（令和4年3月9日現在）

【大規模法人部門認定数】

年度		2017	2018	2019	2020	2021	2022
件数	全国	235	539	813	1,472	1,788	2,299
	近畿	31	73	121	226	288	372
比率 / %		13%	14%	15%	15%	16%	16%

【中小規模法人部門認定数】

年度		2017	2018	2019	2020	2021	2022
件数	全国	318	775	2,501	4,811	7,928	12,225
	近畿	44	138	545	1,160	1,977	3,075
比率 / %		14%	18%	22%	24%	25%	25%

※日本健康会議とは、国民一人ひとりの健康寿命延伸と適正な医療について、経済団体、医療団体、保険者などの民間組織や自治体が連携し、行政の支援のもと実効的な活動を行うために組織された活動体です。

健康経営優良法人の認定要件

認定要件は大きく「経営理念・方針」「組織体制」「制度・施策実行」「評価・改善」「法令遵守・リスクマネジメント」に分類され、必須項目と選択項目によって構成されています。

本事例集では、「具体的な健康保持・増進施策」のうち外部サービスを導入することが有効であると考えられる4つの取り組み（※）において、サービスを導入しながら積極的に健康経営に取り組む事例をサービス提供企業の取組内容と併せて取りまとめ、ご紹介します。

- ※ ①食生活の改善に向けた取り組み
 ②運動機会の増進に向けた取り組み
 ③女性の健康保持・増進に向けた取り組み
 ④メンタルヘルス不調者への対応に関する取り組み

健康経営銘柄2022選定及び健康経営優良法人2022（大規模法人部門）認定要件

大項目	中項目	小項目	評価項目	認定要件		
				大規模	銘柄・ホワイト500	
1. 経営理念・方針		健康経営の戦略、社内外への情報開示	健康経営の方針等の社内外への発信	必須		
		自社従業員を超えた健康増進に関する取り組み	①トッパンナーとしての健康経営の普及	左記①～⑤のうち13項目以上	必須	
2. 組織体制		経営層の体制	健康づくり責任者の役割	必須		
		実施体制	産業医・保健師の関与			
		健保組合等保険者との連携	健保組合等保険者との協議・連携			
3. 制度・施策実行	従業員の健康課題の把握と必要な対策の検討	健康課題に基づいた具体的な目標の設定	健康経営の具体的な推進計画	左記①～⑤のうち13項目以上 左記②～④のうち13項目以上		
		健診・検診等の活用・推進	②従業員の健康診断の実施（受診率100%） ③受診動向に関する取り組み ④50人未満の事業場におけるストレスチェックの実施			
	健康経営の実践に向けた土台づくり	ヘルスリテラシーの向上	⑤管理職・従業員への教育 ※「従業員の健康保持・増進やメンタルヘルスに関する教育」については参加率（実施率）も測っていること			
		ワークライフバランスの推進	⑥適切な働き方の実現に向けた取り組み			
		職場の活性化	⑦コミュニケーションの促進に向けた取り組み			
		病気の治療と仕事の両立支援	⑧私病等に関する復職・両立支援の取り組み			
	従業員の心と身体の健康づくりに関する具体的対策	具体的な健康保持・増進施策	保健指導			⑨保健指導の実施および特定保健指導実施機会の提供に関する取り組み ※「生活習慣病予防推進者への特定保健指導以外の保健指導」については参加率（実施率）も測っていること
			⑩食生活の改善に向けた取り組み			
			⑪運動機会の増進に向けた取り組み			
			⑫女性の健康保持・増進に向けた取り組み			
⑬長時間労働者への対応に関する取り組み						
⑭メンタルヘルス不調者への対応に関する取り組み						
	感染症予防対策	⑮感染症予防に向けた取り組み				
	喫煙対策	⑯喫煙率低下に向けた取り組み ⑰受動喫煙対策に関する取り組み				
4. 評価・改善		健康経営の推進に関する効果検証	健康経営の実践についての効果検証	必須		
5. 法令遵守・リスクマネジメント			定期健診を実施していること、50人以上の事業場においてストレスチェックを実施していること、労働基準法または労働安全衛生法に係る違反により送検されていないこと、等。 ※誓約事項参照	必須		

健康経営優良法人2022（中小規模法人部門）認定要件

大項目	中項目	小項目	評価項目	認定要件	
1. 経営理念・方針			健康宣言の社内外への発信・経営者自身の健診受診	必須	
2. 組織体制			健康づくり担当者の設置	必須	
			(求めに応じて)40歳以上の従業員の健診データの提供	必須	
3. 制度・施策実行	従業員の健康課題の把握と必要な対策の検討	健康課題に基づいた具体的な目標の設定	健康経営の具体的な推進計画	左記①～⑤のうち2項目以上 左記④～⑦のうち1項目以上 左記⑧～⑯のうち13項目以上	
		健診・検診等の活用・推進	①従業員の健康診断の受診（受診率実質100%） ②受診動向に関する取り組み ③50人未満の事業場におけるストレスチェックの実施		
	健康経営の実践に向けた土台づくり	ヘルスリテラシーの向上	④管理職・従業員への教育		
		ワークライフバランスの推進	⑤適切な働き方の実現に向けた取り組み		
		職場の活性化	⑥コミュニケーションの促進に向けた取り組み		
		病気の治療と仕事の両立支援	⑦私病等に関する両立支援の取り組み		
	従業員の心と身体の健康づくりに関する具体的対策	具体的な健康保持・増進施策	保健指導		⑧保健指導の実施または特定保健指導実施機会の提供に関する取り組み
			⑩食生活の改善に向けた取り組み		
			⑪運動機会の増進に向けた取り組み		
			⑫女性の健康保持・増進に向けた取り組み		
⑬長時間労働者への対応に関する取り組み					
⑭メンタルヘルス不調者への対応に関する取り組み					
	感染症予防対策	⑮感染症予防に関する取り組み			
	喫煙対策	⑯喫煙率低下に向けた取り組み 受動喫煙対策に関する取り組み			
4. 評価・改善		健康経営の取り組みに対する評価・改善	必須		
5. 法令遵守・リスクマネジメント			定期健診を実施していること、50人以上の事業場においてストレスチェックを実施していること、労働基準法または労働安全衛生法に係る違反により送検されていないこと、等。 ※誓約事項参照	必須	

上記のほか、「健康経営の取り組みに関する地域への発信状況」と「健康経営の評価項目における適合項目数」を評価し、上位500法人を健康経営優良法人2022（中小規模法人部門（プライト500））として認定する。

株式会社中農製作所

- 所在地：大阪府東大阪市
- 業種：製造販売業
- 従業員数：75名

● サービスを知ったきっかけ

一般社団法人関西・健康経営推進協議会からの紹介

● 導入期間

1年未満

1年2年未満

2年以上3年未満

4年以上

サービス導入の経緯と取組内容

- 会社の周辺にはコンビニ等がなく、朝食代わりや勤務中の空腹時用に、**健康に配慮した栄養補助食品を配置できる自動販売機を導入**。
- 工場内は熱がこもりやすいため、熱中症対策としてスポーツ飲料等も配置している。
- 通勤時に通る場所など利用されやすい場所に設置している。
- 自販機の商品については、社員の声や要望を踏まえてラインナップを入れ替えている。



サービス導入の成果

- 社員から利用されており、職場環境の改善にも繋がったため、設置してよかったと感じている。
- 以前より自販機は1台設置していたが食品はなかったため、**従業員の食生活の改善のために、幅広く商品を配置することができた。**



今回活用したサービスは…「ライフラインベンダー」(大塚ウエルネスベンディング株式会社)



大塚製薬のカロリーメイトやポカリスエットなど栄養補助食品と飲料を一緒に提供。通常時は自動販売機として稼働し、停電や風水害等の災害時には手動で製品を取り出すことができ、飲料・食品の備蓄倉庫としても利用することが可能。

■ HP : <https://otsuka-wv.co.jp/>

② 運動機会の増進に向けた取り組み

山本光学株式会社

- 所在地：大阪府東大阪市
- 業種：製造販売業
- 従業員数：272名

● サービスを知ったきっかけ

サービス提供企業が同フロアだった

● 導入期間

1年未満

1年2年未満

2年以上3年未満

4年以上

サービス導入の経緯と取組内容

- イキイキとした活力のある組織を目指すためには、従業員の健康が不可欠だと考え、健康セミナーを実施したところ、運動習慣の改善に前向きに取り組みたいとの声があり、「タニタ健康プログラム」を導入。
- 本プログラムは、通信機能を搭載した活動量計を活用して日々の歩数を計測。計測データは専用サーバに蓄積され、スマホやパソコンで確認することができる。
- 歩数データの自動集計機能を活用し、参加者の歩数ランキングを発表する他、**国内外の名所・旧跡をめぐるながら歩数を競い合う「ウォーキングラリー」**も開催。部門対抗にすることで、完歩率がUP。



サービス導入の成果

- 工場で実施された健康診断結果では「所見事項なし」が前年と比較して6名増加。
- 「再検査又は精密検査要」が前年から4名減少。
- 従業員同士の**コミュニケーション機会の増加**により、業務の円滑化に繋がった。



今回活用したサービスは…「**タニタ健康プログラム**」(株式会社タニタヘルスリンク)



通信機能を搭載した活動量計や体組成計、血圧計で計測した自身のデータをパソコンやスマートフォンで簡単に確認できるのが特徴。からだや行動の変化を「見える化」することで、参加者の行動変容を促し、健康セミナーやウォーキングラリーなど楽しみながら健康づくりができる施策と組み合わせることで健康経営をサポート。

■ HP : <https://www.tanita-thl.co.jp/>

③ 女性の健康保持・増進に向けた取り組み

大阪信用金庫

- 所在地：大阪府大阪市
- 業種：金融業
- 従業員数：1,320名

● サービスを知ったきっかけ

協賛しているビジコンのファイナリスト

● 導入期間

1年未満

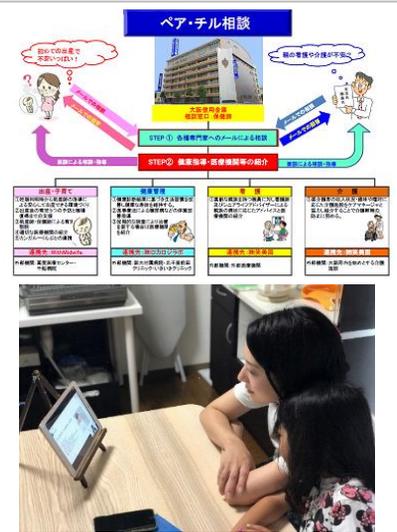
1年2年未満

2年以上3年未満

4年以上

サービス導入の経緯と取組内容

- 妊娠・出産・育児、職員本人の健康問題、看護・介護について職員が自由に相談できるシステム「**だいしん ペア・チル相談**」を導入するにあたり、妊娠・出産・育児分野で株式会社With Midwifeと連携。
- **メールでの相談や、妊娠・出産・育児をテーマにしたオンラインセミナー**を実施。
- メール相談はプライベートな内容であるため、人事は間に入らず、従業員は匿名で相談でき、With Midwifeのスタッフと直接相談のやりとりをしている。



サービス導入の成果

- セミナーのアンケートでは、「満足」という回答が多数。
- 担当者としても、**ヘルスリテラシーの向上**につながっていると感じている。
- サービス導入や健康経営の取組を通じて、従業員が安心して働けるような会社になりたい。

今回活用したサービスは…「**育児、出産、女性のための相談窓口**」

(株式会社With Midwife)



メールでの相談サービスやオンラインセミナーを実施。現在はサービス名「**The CARE**」として、企業専属の助産師が24時間365日従業員の健康や子育ての悩みに対応する法人向け福利厚生サービスを展開。オンライン相談のほか、育休サポートプログラム、ウェルネストレーニング、コンサルティングなどを提供している。

- HP：<https://thecare-biz.jp/>

④メンタルヘルス不調者への対応に関する取り組み

コクヨ株式会社

- 所在地：大阪府大阪市
- 業種：製造販売業
- 従業員数：連結 6,882名
単体 2,241名

● サービスを知ったきっかけ

本社産業医からの紹介

● 導入期間

1年未満

1年2年未満

2年以上3年未満

4年以上

サービス導入の経緯と取組内容

- 労働安全衛生法の産業医選任義務に従い、本社の産業医より推薦を受け、株式会社リードウェルに三重工場の産業医を依頼。
- 月1回の定期訪問による産業医業務に加え、メンタルヘルス対策、研修やセミナーを実施してもらっている。
- 産業医面談はメンタル・フィジカルとも、幅広く様々な相談・対応を行ってもらっている。
- 訪問時のみでなく、リアルタイムに近い状態で各種相談対応や明確な指示をもらっている。



サービス導入の成果

- 定期訪問時は面談時間がほぼすべて埋まるほど産業医面談を利用している。
- 会社からの働きかけもあり、まずは気軽に保健師に相談してもらい、保健師と産業医が蜜に連携してフォローする体制ができた。
- 導入前より、**保健指導とメンタルヘルス対策が充実した。**



今回活用したサービスは…産業医業務、その他サービス（株式会社リードウェル）



産業保健を専門とした医師が、メンタルヘルス対策や衛生委員会への出席等の産業医業務に加え、ストレスチェック支援や職場環境改善支援などを実施。医学的観点はもちろん、経営学、法学・人事労務など多様な観点からアドバイスを行っている。

■ HP：<http://www.kansai-sangyouhoken.jp/>

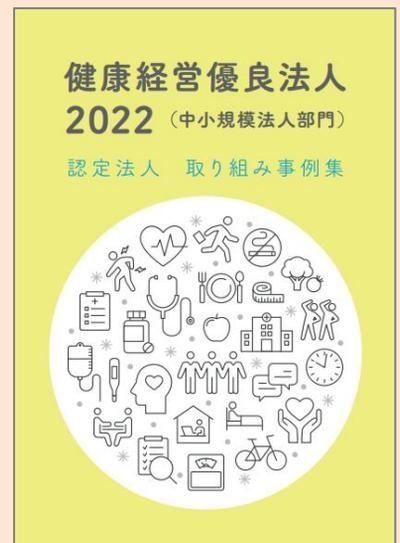
健康経営関連資料・データの紹介

経済産業省では、健康経営について、取組事例などを紹介した冊子を発行しています。是非御覧いただき、健康経営の取組の参考にしていただければ幸いです。

○健康経営銘柄2022選定企業紹介レポート（経済産業省）



○健康経営優良法人2022（中小規模法人部門）認定法人取り組み事例集（経済産業省）



✓その他健康経営関連の資料やデータ等は
経済産業省HPで公開しています

https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kenkokeiei_data.html

✓近畿管内の認定数や事例等は
近畿経済産業局のHPで公開しています

<https://www.kansai.meti.go.jp/2-4bio/kenkou/kenkoukeiei.html>

問い合わせ

近畿経済産業局 地域経済部 バイオ・医療機器技術振興課
住所：〒540-8535 大阪市中央区大手前1-5-44
電話番号：06-6966-6163 FAX番号：06-6966-6097
メールアドレス：kin-bionews@meti.go.jp